

令和4年度佐渡市すこやか両津特別会計予算

令和4年度佐渡市のすこやか両津特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ609,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和 4年 3月 1日 提出 佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		430,530
	1 介護給付費収入	336,996
	2 自己負担金収入	93,534
2 使用料及び手数料		174
	1 使用料	174
3 県支出金		1
	1 県委託金	1
4 寄附金		1
	1 寄附金	1
5 繰入金		147,682
	1 一般会計繰入金	147,682
6 繰越金		4,000
	1 繰越金	4,000
7 諸収入		1,012
	1 雑入	1,012
8 市債		26,200
	1 市債	26,200
歳 入 合 計		609,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		524,407
	1 施設費	481,892
	2 介護サービス費	42,515
2 公債費		84,792
	1 公債費	84,792
3 諸支出金		1
	1 繰出金	1
4 予備費		400
	1 予備費	400
歳 出 合 計		609,600

第 2 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
施 設 整 備 事 業 債	26,200	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを行 った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金（新潟県資金 を含む。）については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものと する。 ただし、市財政の都合 により据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換 えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	430,530	424,870	5,660
2 使用料及び手数料	174	174	0
3 県支出金	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	147,682	174,482	26,800
6 繰越金	4,000	4,000	0
7 諸収入	1,012	672	340
8 市債	26,200	0	26,200
歳入合計	609,600	604,200	5,400

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	524,407	520,099	4,308
2 公 債 費	84,792	83,700	1,092
3 諸支出金	1	1	0
4 予 備 費	400	400	0
歳 出 合 計	609,600	604,200	5,400

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
1	26,200	64,077	434,129
0	0	84,792	0
0	0	0	1
0	0	0	400
1	26,200	148,869	434,530

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	430,530	424,870	5,660
1 介護給付費収入	336,996	333,612	3,384
1 介護入所施設サービス費収入	248,782	249,620	838
2 短期入所療養介護サービス費収入	53,167	53,343	176
3 通所リハビリテーション費収入	20,193	18,322	1,871
4 居宅介護支援事業費収入	8,508	6,807	1,701
5 訪問リハビリテーション費収入	6,346	5,520	826
2 自己負担金収入	93,534	91,258	2,276
1 自己負担金収入	93,534	91,258	2,276
2 使用料及び手数料	174	174	0
1 使用料	174	174	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
1 介護入所施設サービス費	248,782	介護入所施設サービス費	248,782
1 短期入所療養介護サービス費	53,167	介護予防短期入所療養介護サービス費 短期入所療養介護サービス費	47 53,120
1 通所リハビリテーション費	20,193	介護予防通所リハビリテーション費 通所リハビリテーション費	5,433 14,760
1 居宅介護支援事業費	8,508	ケアプラン作成料	8,508
1 訪問リハビリテーション費	6,346	介護予防訪問リハビリテーション費 訪問リハビリテーション費	2,538 3,808
1 自己負担金収入	93,534	施設利用者自己負担金 施設利用者自己負担金（滞納繰越分） 介護予防短期入所利用者自己負担金 短期入所利用者自己負担金 短期入所利用者自己負担金（滞納繰越分） 介護予防通所リハビリテーション利用者自己負担金 介護予防通所リハビリテーション利用者自己負担金（滞納繰越分） 通所リハビリテーション利用者自己負担金 通所リハビリテーション利用者自己負担金（滞納繰越分） 介護予防訪問リハビリテーション利用者自己負担金 訪問リハビリテーション利用者自己負担金	70,362 2,000 12 16,340 100 1,083 10 2,761 20 423 423

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 施設使用料	174	174	0
3 県支出金	1	1	0
1 県委託金	1	1	0
1 選挙不在者投票委託金	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
1 寄附金	1	1	0
1 寄附金	1	1	0
5 繰入金	147,682	174,482	26,800
1 一般会計繰入金	147,682	174,482	26,800
1 一般会計繰入金	147,682	174,482	26,800
6 繰越金	4,000	4,000	0
1 繰越金	4,000	4,000	0
1 繰越金	4,000	4,000	0
7 諸収入	1,012	672	340
1 雑入	1,012	672	340
1 雑入	1,012	672	340
8 市債	26,200	0	26,200
1 市債	26,200	0	26,200

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
1 施設使用料	174	施設目的外使用料	174
1 選挙不在者投票委託金	1	選挙不在者投票委託金	1
1 一般寄附金	1	一般寄附金	1
1 一般会計繰入金	147,682	一般会計繰入金	147,682
1 繰越金	4,000	前年度繰越金	4,000
1 雑入	1,012	実習謝礼金	1
		認定調査受託料	288
		公衆電話使用料	5
		訪問調査費	50
		文書代	1
		雇用保険料納付金	308
		職員負担金	90
		インフルエンザ代理受領接種料	269

(款) 8市債

(項) 1市債

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 施設整備事業債		26,200	0	26,200

(単位：千円)

[illegible]

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	524,407	520,099	4,308	1	26,200	64,077	434,129
1 施設費	481,892	476,628	5,264	1	26,200	64,077	391,614
1 一般管理費	481,892	476,628	5,264	1	26,200	64,077	391,614
2 介護サービス費	42,515	43,471	956				42,515
1 介護サービス費	42,515	43,471	956				42,515

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	89,627	人件費・一般管理費 346,466
		会計年度任用職員報酬 89,627
2 給料	112,554	一般職給料 31人 110,325
		会計年度任用職員給料 2,229
3 職員手当等	92,508	一般職手当 83,606
		会計年度任用職員手当 8,902
4 共済費	50,874	一般職共済費 35,061
		会計年度任用職員共済費 3,243
8 旅費	1,221	社会保険料 11,114
		労災保険料 498
10 需用費	17,187	雇用保険料 958
		費用弁償（会計年度任用職員通勤費） 903
11 役務費	1,509	一般管理費 109,169
		普通旅費 16
12 委託料	85,128	研修旅費 302
		消耗品費 3,228
13 使用料及び賃借料	1,244	燃料費 1,792
		印刷製本費 65
		光熱水費 7,904
17 備品購入費	564	修繕料 4,198
		通信運搬費 695
18 負担金補助及び交付金	29,451	手数料 598
		保険料 216
		施設維持管理委託料 3,201
26 公課費	25	職員健康診断委託料 1,272
		協力病院委託料 766
		給食業務委託料 53,632
		事務機器借上料 16
		テレビ受信料 106
		土地賃借料 690
		物品賃借料 401
		有線放送使用料 31
		庁用器具購入費 564
		老人保健施設協会負担金 75
		県社会保険協会負担金 8
		研修会負担金 215
		光熱水費負担金 19,782
		施設維持管理業務負担金 9,251
		医療連携推進負担金 120
		自動車重量税 25
		介護サービス施設整備事業 26,257
		設計監理業務委託料 26,257
10 需用費	13,015	介護サービス費 42,515
		消耗品費 4,757
11 役務費	2,772	医薬材料費 8,258

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 2 介護サービス費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
12	委託料	15,818	手数料 2,772
13	使用料及び 賃借料	10,910	施設維持管理委託料 12,075
			入居者検査委託料 876
			洗濯業務委託料 713
			理髪美容業務委託料 900
			介助業務委託料 714
			薬品管理委託料 540
			自動車借上料 1,074
			物品賃借料 8,763
			有線放送使用料 304
			システム等借上料 769

(項) 1 公債費

-162-

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子 及び割引料	80,170	公債費元金 地方債償還元金	80,170 80,170
22 償還金利子 及び割引料	4,622	公債費利子 地方債償還利子	4,622 4,622

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 諸支出金	1	1	0				1
1 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 予備費	400	400	0				400
1 予備費	400	400	0				400
1 予備費	400	400	0				400

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28 予備費	400	予備費 予備費 400 400

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(43) 75	89,627	112,554	89,728	291,909	50,874	342,783	
前年度	(40) 75	87,827	122,808	101,595	312,230	52,760	364,990	
比 較	(3)	1,800	△ 10,254	△ 11,867	△ 20,321	△ 1,886	△ 22,207	

()内は短時間勤務職員等数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	3,810	168	939	2,119	4,590		2,013
	前年度	4,128	168	1,503	2,165	4,590		2,013
	比 較	△ 318		△ 564	△ 46			
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	5,893		31,870	17,056			21,270
	前年度	7,570		35,401	19,183			24,874
	比 較	△ 1,677		△ 3,531	△ 2,127			△ 3,604

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	() 31		110,325	80,826	191,151	35,061	226,212	
前年度	() 34		120,579	93,459	214,038	38,301	252,339	
比 較	() △ 3		△ 10,254	△ 12,633	△ 22,887	△ 3,240	△ 26,127	

()内は短時間勤務職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管理職手当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	3,810	168	939	2,003	4,590		2,013
	前年度	4,128	168	1,503	2,103	4,590		2,013
	比 較	△ 318		△ 564	△ 100			
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	5,653		23,770	17,056			20,824
	前年度	7,570		27,773	19,183			24,428
	比 較	△ 1,917		△ 4,003	△ 2,127			△ 3,604

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(43) 44	89,627	2,229	8,902	100,758	15,813	116,571	
前年度	(40) 41	87,827	2,229	8,136	98,192	14,459	112,651	
比 較	(3) 3	1,800		766	2,566	1,354	3,920	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度				116			
	前年度				62			
	比 較				54			
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 負 担 金
	本年度	240		8,100				446
	前年度			7,628				446
	比 較	240		472				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 10,254	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,371	
		その他の増減分	△ 11,625	
職員手当	△ 11,867	制度改正に伴う増減分	△ 980	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	△ 10,887	

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 10,254	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,371	
		その他の増減分	△ 11,625	
職員手当	△ 12,633	制度改正に伴う増減分	△ 980	新潟県人事委員会勧告準拠による
		その他の増減分	△ 11,653	

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	766	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	766	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	299,095		281,200	294,288
	平均給与月額(円)	329,327		296,000	346,047
	平均年齢(歳・月)	48・3		39・8	44・7
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	305,790		278,400	290,289
	平均給与月額(円)	340,305		293,200	340,656
	平均年齢(歳・月)	47・5		38・8	42・7

イ 初任給

単位：円

区分	行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)	国の制度			
					行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
高校卒	150,600	(労務職)			150,600	(労務職)		
大学卒	182,200		188,400	212,600	182,200		188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			行政職(2)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 4月1日 現在	1級	3	15.8	1級			1級	1	25.0	1級		
	2級	1	5.3	2級			2級	1	25.0	2級	4	50.0
	3級	12	63.2	3級			3級	2	50.0	3級	3	37.5
	4級	3	15.7	4級			4級			4級	1	12.5
	5級						5級			5級		
	6級						6級			6級		
	計	19	100.0	計			計	4	100.0	計	8	100.0
令和3年 4月1日 現在	1級	3	14.3	1級			1級	1	25.0	1級		
	2級	2	9.5	2級			2級	1	25.0	2級	5	55.6
	3級	12	57.1	3級			3級	1	25.0	3級	3	33.3
	4級	4	19.1	4級			4級	1	25.0	4級	1	11.1
	5級						5級			5級		
	6級						6級			6級		
	計	21	100.0	計			計	4	100.0	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事師	主事師	係主任	課長補佐	課長	部長 課長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行政職	行政職(2)	医療職(2)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	19		4	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	14		4	5
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	23	14	4	5
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	74.2	73.7		100.0	62.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	21		4	9
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	15		4	7
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	26	15	4	7
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	76.5	71.4		100.0	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.15	2.15	4.30	有	
前 年 度	2.2	2.2	4.40	有	
国 の 制 度	2.15	2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 加 算 2%~20%	新潟県市町村 総合事務組合 加入
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退 職 加 算 2%~45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	5.12	4.07	10.13
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	58.1	57.9	87.5
代表的な特殊勤務手当の名称		夜間介護手当	夜間看護手当

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	支給要件の家賃区分の相違
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用距離区分の相違

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
介護サービス 施設整備事業債	195,541	139,682	13,100	80,170	72,612
辺地対策事業債			13,100		13,100
合 計	195,541	139,682	26,200	80,170	85,712

